

## 年間研究活動・調査一覧 (2009.4~2010.3)

調査データ・報告書名	概要	担当者
派遣法改正案の具体的影響と本質的な論点	登録型派遣、製造業派遣の原則禁止など派遣法改正の影響を、労働者、企業、派遣会社の観点からまとめた。法改正にともなう失職者数の試算等を行い、労働者派遣制度のあり方を提言している。	中村 天江
登録型派遣労働者の再就業に関する調査	登録型派遣労働者の派遣・雇用契約の終了経緯や再就業のプロセス、派遣会社との関係性などを明らかにするために実施した調査。 調査期間：2009年11月 調査手法：インターネット調査 調査対象：18～34歳、2004年以降に登録型派遣労働者（日雇い派遣除く）として就業経験のある男女 サンプル総数：1116	中村 天江
Works Report 2009 欧米主要国の雇用労働政策 - 2009年の緊急雇用対策 -	2008年からの経済危機に対応し、欧米主要国が執った緊急雇用対策を中心として、(1) 再就職支援や職業訓練など雇用関連の施策、(2) 雇用保険や生活保護、その中間にある低所得者向けの生活補助などの公的扶助制度、(3) 緊急雇用対策の重点施策など、雇用政策の概要と、日本への示唆をまとめた。	村田 弘美
ワークス大卒求人倍率調査 (2010年卒)	2010年3月卒業予定者の大卒求人倍率（企業側の採用予定数と学生側の民間企業就職希望者数を調査、推計し、大卒求人倍率を算出）に関する調査結果。	徳永 英子 戸田 淳仁
ワークス中途採用調査 2009	全国の民間企業を対象に、2008年度の中途正規社員採用実績および、2009年度の中途正規社員予定の調査から中途採用数の伸び率を算出し、中途採用における求人動向を明らかにした。	徳永 英子 戸田 淳仁
ワークス大卒者の新卒採用見通し調査（新卒：2011年卒 中途：2010年度）	全国の民間企業を対象に、新卒・中途採用における求人動向（増やす・変わらない・減らす）の見通しを明らかにした。	徳永 英子 戸田 淳仁
雇用の現状 (月刊版、季刊版、年刊版)	マクロデータを基にした雇用マーケットの現状分析。総務省統計局発表の「労働力調査」など官公庁データや、全求協発表の「求人広告件数動向」などを再編集し、就業構造・雇用構造・失業動向・採用需給バランス等についてのデータを集積したもの。	戸田 淳仁
正規・非正規 二次元論を超えて －雇用問題の残された課題－	雇用のあり方に関する研究会（座長・佐藤博樹東京大学社会科学研究所教授、事務局：株式会社リクルート ワークス研究所）にて、非正規雇用に関する課題と政策的な対応に関して議論し、労働者と企業の双方にとって望ましい雇用のあり方について提言した。	戸田 淳仁
20代キャリア/キャンパス ライブ調査	大卒20代のワーキングパーソンの会社・仕事満足などの現状と、大学時代の生活、就職活動の傾向との関係を明らかにするために実施した調査。（東京にある私立大学の卒業生に対しても、同様の調査を併せて実施している） 調査期間：2009年11月 調査手法：インターネット調査 調査対象：大学（学部のみ）卒で、卒業後すぐに正社員として就職した、22～29歳の男女 サンプル総数：1000	豊田 義博

調査データ・報告書名	概要	担当者
大卒 20 代の仕事における成長と上司についての意識調査	大卒 20 代就業者の仕事における成長の実感、成長した時について、成長の重要度、上司についての意識などに関する調査。 調査期間：2009 年 10 月 調査手法：インターネット調査 調査対象：22-29 歳の 4 年制大学卒の男女 サンプル総数：200	笠井 恵美
大卒 20～50 代の仕事における成長についての意識調査	大卒 20～50 代就業者の仕事における成長の実感や、成長不安、入社後 3 年間の上司や経験についての意識、および成長につながるような仕事機会の現状、職業能力などに関する調査。 調査期間：2010 年 3 月 調査手法：インターネット調査 調査対象：22 歳～59 歳の 4 年制大学卒以上の男女、就業者（自営業・家族従業者・役員を除く） サンプル総数：2000	笠井 恵美
男性 30 代の働き方調査	大卒・大学院卒 30 代男性ワーキングパーソンの就業実態・就業意識を明らかにするために実施した調査。なかでも非正規の実態を把握することに注力し、調査対象者や調査設問を設計している。 調査期間：2009 年 12 月 調査手法：インターネット調査 調査対象：30 歳～39 歳の 4 年生大学卒以上の男性 現在雇用されている人 サンプル総数：1762	萩原 牧子
人材マネジメント調査 2009	日本を代表する企業約 300 社を対象に実施している、人材マネジメントの定点観測調査。本年度は人事施策・制度の実行に際して、本来の意図とは反する反作用・副作用としてのリスクを探索し、その実態を明らかにすることを主目的に置いた。 調査期間：2009 年 10 月～11 月 調査手法：質問紙郵送調査 調査対象：日本のリーディングカンパニー302 社（ワークス研究所の独自基準で抽出） 有効回答数：98 社（回収率 32.5%）	白石 久喜 兵藤 郷
人材マネジメント調査 2009 事業所編	調査目的：1）職場の雰囲気と事故や不祥事を未然に防ぐ問題報告行動との関係について、その実態を明らかにする。2）既存の組織構造の実態と業績から、組織の適正人数（Span of Control）を探索する。3）常用非正規雇用の活用における、人件費のメリットに隠されたリスクを探索する。 調査期間：2009 年 9 月～2010 年 1 月 調査手法：質問紙郵送調査 調査対象：日本のリーディングカンパニーにおける主要事業所 2569 ヲ所 有効回答数：42 票（回収率 1.6%）	白石 久喜
人材マネジメント調査 2009 個人編	調査目的：人事アクションと、職場の活性度の関係を明らかにする。 調査期間：2009 年 12 月 1 日～12 月 2 日 調査手法：インターネット調査。調査対象：全国の 20 歳～59 歳の就業者。 サンプル総数：2061	白石 久喜
職場ストレス実態調査	調査目的：働く人々の職場ストレスに関する実態を明らかにする。 調査期間：2009 年 11 月 30 日～12 月 1 日 調査手法：インターネット調査。調査対象：全国の 20 歳～59 歳の就業者。 サンプル総数：2060	白石 久喜 森 亜紀

## Works Review 編集委員会

佐藤 博樹 (東京大学 社会科学研究所 教授)  
守島 基博 (一橋大学大学院 商学研究科 教授)  
委員長 矢野 眞和 (昭和女子大学 人間社会学部 教授)  
渡辺 三枝子 (立教大学大学院 ビジネス研究科 教授(特任) 総長室調査役)

## リクルート ワークス研究所 スタッフ紹介

所 長 大久保幸夫

[ HRM 研究チーム ]

[ キャリア研究チーム ]  
主任研究員 豊田 義博  
主任研究員 笠井 恵美  
研究員 萩原 牧子  
リサーチアシスタント 阪口 祐子

主任研究員 白石 久喜  
主任研究員 石原 直子  
研究員 兵藤 郷  
客員研究員 村上 恭一  
客員研究員 西村 孝史  
森 亜紀

[ 労働市場研究チーム ]

研究員 徳永 英子  
研究員 中村 天江  
研究員 戸田 淳仁

[ ワークスパートナーズチーム ]

松浦 俊雄  
吉元 真紀子  
松浦 由理

[ 人材ビジネス・労働政策研究チーム ]

主任研究員 村田 弘美  
研究員 杉田 万起  
長岡 久美子  
池田 頼恵

[ ワークス編集チーム ]

Works 編集長 小山 智通  
編集 入倉 由理子  
編集 荻野 進介  
編集 前川 裕志  
編集 湊 美和  
アシスタント 手塚 ゆかり  
アシスタント 中野 史子

[ キャリア教育研究チーム ]

主任研究員 辰巳 哲子  
研究員 茂戸 藤恵

[ ワークス選書チーム ]

編集 五嶋 正風

手塚 智子